

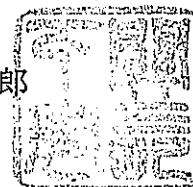
下 長 第 9 1 8 号

令和 8 年 (2026 年) 3 月 2 7 日

高齢社会をよくする下関女性の会 (ホーモイ)

代表 田中 隆子 様

下関市長 前田 晋太郎



請願書の要求に対する回答について (回答)

平素から本市福祉行政の運営に関しましてご理解とご協力を賜り、
厚くお礼申し上げます。

さて、令和 8 年 (2026 年) 2 月 1 0 日付けでご提出いただきました
標記の件につきまして、別紙のとおり回答いたします。

【お問い合わせ先】

長寿支援課 地域包括ケア推進室 中井

T E L : 083-231-1345 F A X : 083-231-1317

要望団体名	高齢社会をよくする下関女性の会（ホーモイ）
回答担当課	長寿支援課、介護保険課
<p>要望内容</p> <p>1. 私たちからの要望</p> <p>1. 介護保険制度について学習会を定期的を開催してください</p>	
<p>回答</p> <p>介護保険制度の学習機会につきましては、これまでも市及び各地域包括支援センターが中心となり、説明会や相談会等を実施してまいりました。</p> <p>高齢者向けには、集会やサロン活動の場を活用し、制度説明に加えて個別相談や介護予防講座を組み合わせるなど、実践的な内容で開催しております。</p> <p>また、要望にある若い世代、特に児童生徒や学生に対しては、出前講座や実習の受け入れ等を通じて、制度の基礎的な理解を深めるとともに、介護の仕事への理解促進にも取り組んでおります。</p> <p>今後も、高齢者世代に限らず、若い方を含む多様な世代が介護保険制度に触れる機会を確保し、制度の周知と必要な支援への早期のつながりを進めるとともに、介護分野への関心を高める観点から、介護保険制度の理解促進に向けた学習機会の充実に努めてまいります。</p>	

要望団体名	高齢社会をよくする下関女性の会（ホーモイ）
回答担当課	長寿支援課、介護保険課
<p>要望内容</p> <p>1. 私たちからの要望</p> <p>2. 「住み慣れた我が家で最後まで暮らしたい」希望を叶えてください</p>	
<p>回答</p> <p>本市では、在宅医療・看護・介護の充実と人材確保に向け、平成28年度から下関市医師会と連携し、在宅医療・介護連携推進事業を実施しております。医療・介護に携わる多職種連携の強化、情報共有の仕組みづくり、研修会の開催を進めるとともに、住み慣れた自宅で暮らし続けられるよう、認知症の方への支援、終末期の在宅医療・看取り、人生会議（ACP）の普及等に取り組んでおります。さらに、令和3年度からは介護人材確保支援事業を推進しています。今後も、下関市医師会、下関市介護支援専門員協会等の関係団体と連携して、人材の参入・定着の後押しや資質向上に努めてまいります。</p> <p>次に、要介護認定につきましては、結果通知までに日数を要する要因として、入院・転院に伴う状態変化による認定調査の保留、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行による調査日の再調整、病院未受診等に起因する主治医意見書の作成遅延など、複合的な事情が挙げられます。認定審査日数の短縮に向けては、認定調査票および主治医意見書の進捗管理の徹底、郵送日数を考慮した文書送付等により事務処理の効率化を図っており、今後も法定期限を目指して、取り組んでまいります。</p> <p>多くの方が「住み慣れた我が家で最期まで暮らしたい」と願っておられることを重く受け止め、在宅医療・看護・介護の一層の充実と人材確保、ならびに要介護認定の迅速化に引き続き取り組んでまいります。</p>	

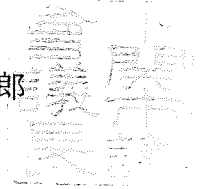
要望団体名	高齢社会をよくする下関女性の会（ホーモイ）
回答担当課	介護保険課
<p>要望内容</p> <p>2. 介護保険制度への要望</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用者負担2割の対象者拡大に反対します 2. ケアプラン作成の有料化に反対します 3. 要介護1・2の総合事業への移行（保険給付外し）に反対します 4. 訪問介護報酬の減額撤回と基本報酬の増額を求めます 5. 介護保険財源の公費負担割合の引き上げを求めます 	
<p>回答</p> <p>介護保険制度への要望1から3につきましては、国の社会保障審議会介護保険部会等において、第10期介護保険事業計画期間の開始（令和9年度）に向けて審議されています。</p> <p>要望4につきましては、訪問介護の基本報酬の引上げについて、令和6年4月に山口県市長会、同年5月に中核市市長会を通じて、国へ要望・提言を行っております。また、要望5につきましては、令和7年11月に全国市長会から国に対して、国費負担割合の見直しを行うなど、自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう財政措置の充実を求める提言がなされています。</p> <p>本市といたしましては、各要望の動向を注視し、国等への働きかけを適宜検討してまいります。</p>	

下市議第222号
令和8年(2026年)4月8日

高齢社会をよくする下関女性の会(ホーモイ)
代表 田中 隆子 様

下関市議会

議長 林 真一郎



要望書について(回答)

謹啓 貴殿におかれましては益々御清祥のことと拝察いたします。

さて、令和8年2月10日付けで受理いたしました貴要望書について、御回答申し上げます。

去る3月12日に開催された文教厚生委員会において、福祉部同席のもと、要望事項の協議を行いました。

まず、介護保険制度を知るための学習会の開催については、執行部から、地域包括支援センターが中心となり、介護保険制度の説明だけでなく個別相談や介護予防講座を組み合わせた形で実施していること。児童生徒や学生に対しては、出前講座の開催や実習への受入れ等を行っており、介護人材の確保にもつながるよう、引き続き学習機会の充実に努めたいとの説明がなされております。

次に、市内の在宅医療、看護、介護の充実と人材確保については、執行部から、下関市医師会と連携し、認知症の方への支援や終末期の在宅医療、看取りや人生会議の普及に取り組んでいる。医療・介護関係者とも、人材確保が大きな課題であるとの認識を共有しており、関係団体と連携し、人材の確保と就労に向けた定着支援に取り組んでいきたいとの説明がなされております。また、介護認定までに時間がかかる理由として、執行部から、さまざまな要因が複合的に関係していることが示され、事務処理の短縮化などにより、法定期限(30日)を目指し取り組むとの説明がなされております。

最後に、国の介護保険制度に関する要望については、執行部から、国における制度の審議状況に触れ、「4. 訪問介護報酬の減額撤回と基本報酬の増額」及び「5. 介護保険財源の公費負担割合の引き上げ」については、既に中核市市長会等を通じて国に対し要望しているとの説明がなされております。

委員から、学習会等の開催により、引き続き制度の周知に努めていただきたいとの意見がなされたほか、自宅で過ごしたいという方が、在宅医療を選択できるよう尽力

していただきたいとの要望がなされております。また、複数の委員から、要望事項に賛意を示す発言がなされ、国で現在検討中の事項についても、執行部はしっかり声を上げて行ってほしいとの意見がなされております。

市議会といたしましては、今後とも執行部の取組を注視してまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

謹白